



ハイチにおける種子の配布 ©FAO / Giulio Napolitano

2009年の穀物生産は減少の見通し ——前年の豊作にもかかわらず高値が続く途上国

FAOの最新レポート「Crop Prospects and Food Situation (穀物見通しと食料事情)」によると、2009年の世界の穀物生産は作付面積の減少や天候不順により減少する見込みです。南部アフリカではトウモロコシの収穫の減少が予想されており、中国やインドなどのアジア地域でも、長期の乾燥した天候により小麦の生産量が減少する見通しです。2008年は史上最高の豊作を記録したため、2009/10年度の世界の穀物在庫は2002年以降最高の水準となる4億9,600万トンと予測されていますが、多くの国では食料価格は依然高く、低所得層の食料へのアクセスは決して十分とはいえません。特にサハラ以南アフリカ

や最近のガザ地区では、政情不安、経済危機、天候不順などの複合的な要因により、食料安全保障は非常に深刻な状態です。

また、バイオ燃料生産のための穀物利用は、米国をはじめとする国々でさらに増加し、2008/09年度には前年比22%増の1億400万トンに達する見込みです。これは世界の穀物生産の4.6%にも相当します。(2/12、ローマ)

関連ウェブサイト

Crop Prospects and Food Situation—February 2009 : www.fao.org/docrep/011/ai480e/ai480e00.htm
World Food Situation : www.fao.org/worldfoodsituation
FAO日本事務所：プレスリリース「早期の兆候によれば2009年の世界の穀物生産は減少」：www.fao.or.jp/media/press_090212.pdf

Contents

Top

2009年の穀物生産は減少の見通し

Articles

世界を養うためには農業の変革が必要

需要の高まる人工林

IUU 漁業に港を閉ざす国際協定を

エビ漁が抱える課題

コメの大豊作は消費者価格引き下げを可能に

Perspectives

今月の視点
食料危機の要因

Activities

シンポジウム

関連イベント

Info

今後の主な活動予定

本紙の配布について

メールニュース配信のお知らせ

テレフォード募金にご協力を

FAO
Newsletter

Apr. 2009
vol.37

世界を養うためには 農業の変革が必要

インドで開かれた第4回世界保全農業会議において、FAOの作物専門家、増大する世界人口を養う食料を生産し気候変動に対応するために、世界の農業者は、より持続可能で生産性の高い耕作システムに転換しなければならないと述べ、保全農業 (Conservation Agriculture) を奨励しました。保全農業は、土壌の健全性と生産性を確保するために、鋤などによる耕起を最小限に抑え、恒常的な土壌被覆と多様な作物の輪作を推進する農法で、土壌中への炭素固定を促すことにより気候変動を緩和する役割も果たします。従来の集約農業では、しばしば耕起や肥料、水、殺虫剤の投入が過剰に行われ、環境被害や生産性の低下をもたらしました。現在の傾向が続けば、生産性の伸び率は1961年以來の2.3%から、現在-2030年には1.5%に減少すると予想されています。このため、保全農業のさらなる普及のための訓練や、保全農業向け機材の入手・生産を広く可能とすることが求められています。(2/4、ニューデリー)

関連ウェブサイト

Sustainable Production Intensification : www.fao.org/agriculture/crops/core-themes/theme/spi
Conservation Agriculture : www.fao.org/ag/ca
4th World Congress on Conservation Agriculture : www.wccagri.net.in
FAO日本事務所: プレスリリース「世界を養うためには農業の変革が必要」:
www.fao.or.jp/media/press_090204.pdf

需要の高まる人工林

—気候変動緩和の役割も

世界の人工林の95%を占める61カ国の森林をFAOが調査した結果、2005年における人工林の潜在的な産業用木材生産は、世界の木材生産の3分の2に匹敵する12億m³であることが明らかになりました。世界では毎年1,300万haの森林伐採が進むなか、植林される人工林は森林面積の縮小を軽減し、毎年、森林伐採による炭素排出量と同量の15億トンを吸収しています。人工林はまた競争の激しいバイオエネルギーの原料としても期待されており、今後その重要性はさらに高まるものと考えられます。

2005年時点では、世界の森林資

源(40億ha)に占める人工林は全体のわずか7%(2億7,000万ha)でしたが、高まる生産性に鑑み、2030年までに面積は30%、木材生産は50%増加する見込みです。

FAOは、原生林への環境的圧力を軽減し、森林資源に頼る地域社会の生活を活性化させるためにも、責任ある人工林管理の自発的なガイドラインの策定と実行を推進しています。(2/27、ローマ)

関連ウェブサイト

Wood from planted forests : A global outlook 2005-2030 : www.forestprod.org/dec08-f.pdf
World Forest Week : www.fao.org/forestry
Committee on Forestry : www.fao.org/forestry/cofo

IUU 漁業に港を閉ざす 国際協定を

FAO本部に60カ国の代表が集まり、違法・無報告・無規制(IUU)漁業を行う漁業者の入港を取り締まる協定について話し合いました。この協定は、2007年3月に131カ国が参加したFAO水産養殖業委員会の決定を受けて始まったものです。締結に至るには更なる議論が必要ですが、実現すれば、漁船は入港前にその活動や船上の魚についての情報を伝え、指定港から許可を得ることが必要とされ、指定港はボートによる監視や設備が求められることとなります。海上で取り締まりを行う方法もありますが、経費がかかるため、途上国にとっては実施が難しいこともあります。(2/3、ローマ)

深刻な土壌浸食を受けた山を後ろに
耕作を行うトラクター (ボリビア)
©FAO/19376/R. Jones





西アフリカにおけるコメの収穫
©FAO/Peter DiCampo

エビ漁が抱える課題 ——包括的な漁業管理が必要

FAOのレポート「Global Study of Shrimp Fisheries (エビ漁の国際的研究)」は、オーストラリア、カンボジア、インドネシア、クウェート、マダガスカル、メキシコ、ナイジェリア、ノルウェー、トリニダード・トバゴ、米国の10カ国におけるエビ漁の現状と課題を分析しています。エビの国際貿易額は、水産物全体の16%を占める100億USドルで、特に開発途上国の漁業者にとって重要な収入源となっています。しかし、乱獲や違法漁業、他の貴重な魚の混獲、海草や海底の侵食といった問題も抱えており、漁具の改善や漁獲量の制限、漁期の設定などの対策が求められています。(2/16、ローマ)

関連ウェブサイト

Global study of shrimp fisheries (pdf) : <ftp://ftp.fao.org/docrep/fao/011/i0300e/i0300e.pdf>

Fisheries and Aquaculture Department : www.fao.org/fishery/en

エビやカニの積み下ろしを行う漁夫 (バングラデシュ)
©FAO/Giulio Napolitano



コメの大豊作は 消費者価格引き下げを可能に

2008年の世界のコメの生産量は前年比3.5%増と、3年間で最も高い増加率となりました。コメ価格が2008年のピーク時には963USドル/トンの高値になったことにより、コメ耕作地が広がるなど生産拡大の取り組みがあった成果です。アフリカでは政府の支援や高収量品種の導入などにより生産が18%増加し、コメの輸入量は2004年以降で最も少なくなると予測されています。それにもかかわらず、昨年1月に385USドルだったコメ価格は今年1月には611USドルと依然高く、経済危機によって購買力を失った途上国の貧困層には手の届かないものになっています。各国政府には、生産者が意欲を失わない生産者価格を維持しながら消費者価格を引き下げる対策が求められています。(2/25、ローマ)

関連ウェブサイト

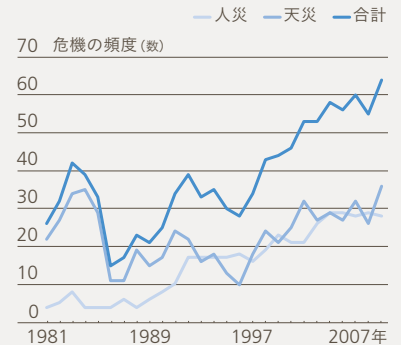
Rice-Trade and Markets : www.fao.org/es/ESC/en/15/70

World Food Situation : www.fao.org/worldfoodsituation

今月の視点

食料危機の要因

食料危機の原因



出典：FAO

FAOでは、世界食料農業情報早期警報システム (GIEWS) により、世界各地の食料需給状況を監視していますが、対外支援を必要とする食料危機の緊急事態の件数は増加傾向にあります。食料危機の要因には、自然災害によるものと人為的なもの (戦争、紛争、経済社会政策の失敗、衛生状態の悪化、対外的要因等) があります。1990年頃までは自然災害によるものの方が多かったのですが、1990年代以降、人為的なものが増え、最近では両者はほぼ拮抗しています。また、自然災害については、干ばつなどゆっくり進行するものと、サイクロン、地震など突発的なものに分けてみると、突発的自然災害による食料危機の比率が増えています。要因に即した対応、備えが必要となっています。

(FAO日本事務所長 横山光弘)

出典：“The State of Food Insecurity in the World 2008” FAO, 2008

参考ウェブサイト：www.fao.org/GIEWS

Activities

シンポジウム

3月5日、シンポジウム「バイオ燃料と土地利用—持続可能性の視点から—」が開催され（地球・人間環境フォーラムほか主催）、キース・ウィーブFAO農業経済開発部次長が「バイオ燃料：見通し、リスクと機会—土地利用を中心として」をテーマに基調講演を行いました。バイオ燃料を特集したFAO「世界食料農業白書（SOFA）2008年報告」の執筆総括者のウィーブ次長は、バイオ燃料生産の短期・長期の見通しを説明し、その推進には経済のみならず環境・社会すべての側面のコストとリスクを考慮することが必要だと述べました。同時に、バイオ燃料は化石燃料の代用品とはなり得ないので、まずは先進国が燃料の大量消費を抑えることから始めるべきであること、またバイオ燃料は特定の数値目標に向けた増産政策ではなく、食料安全保障で苦しむ貧困層を助け、他の資源活用等にも適当な包括的政策が、その持続的な利用につながることを強調しました。会場となった早稲田大学大久保キャンパスは、燃料産業関連の多くのビジネスマンで溢れました。



講演するウィーブ次長 ©FAO/LOJ

同じく5日、外務省主催のシンポジウム「食料安全保障を考える：グローバル・パートナーシップの構築に向けて」が行われ、デービッド・ハラムFAO貿易・市場部次長がパネリストとして参加しました。シンポジウムは4つのセッションに分けて行われ、第3セッション「農業投資の促進—海外農業投資のベスト・プラクティスと官民パートナーシップのあり方」において、ハラム次長は、最近の国際的な農業投資の動機や傾向、インパクト、現在の課題について解説しました。また、FAOは国際農業投資の傾向・影響を農業、食料安全保障、貿易の観点から捉えて分析し、加盟国への政策提言や投資国へのサポート、国連貿易開発会議（UNCTAD）

や世界銀行との連携を行っていることを紹介しました。会場には農業投資国の外交関係者、企業関係者、研究者らが多数訪れ、途上国での現状や、日本の事業の成功例を他国に導入できる可能性などについて熱心な質疑応答が続きました。

関連ウェブサイト

地球・人間環境フォーラム：シンポジウム「バイオ燃料と土地利用—持続可能性の視点から—」資料ダウンロード：www.gef.or.jp/activity/economy/sustainable/bio2009_doc.html

外務省：イベント・募集案内：www.mofa.go.jp/mofaj/press/event/sy_090305.html



ハラム次長が参加したパネルディスカッション ©FAO/LOJ

関連イベント

3月6日、国際女性の日2009公開フォーラム「女性への暴力—根絶に向け男女が力をあわせて今できること—」が国連大学で開催されました（FAO日本事務所共催）。約220名が会場を訪れ、来場者一人ひとりには生活の質の向上を意味するバラが配られました。潘基文国連事務総長による開会のメッセージでフォーラムは始まり、国連児童基金（UNICEF）南アジア地域事務所のダニエル・トゥール氏やジャーナリストの堤未果氏が基調講演を行いました。その後、内閣府、ヒューマンライツウォッチ アジア局東京、（特活）全国女性シェルターネット、UNICEF駐日事務所、国連人口基金（UNFPA）東京事務所、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）駐日事務所を代表する方々によるパネルディスカッションが行われ、女性を暴力から守るための教育の必要性や、現状改善に向けてすべきことなどが話し合われました。

関連ウェブサイト

国連大学：国際女性の日 2009：「女性への暴力—根絶に向け男女が力をあわせて今できること—」：www.unu.edu/iwd/#jp



パネルディスカッションの様子 ©FAO/LOJ

今後の主な活動予定

2009.4.20 - 22

Committee on Commodity Problems (CCP), 67th Session, Italy

2009.4.22 - 25

Committee on Agriculture (COAG), 21st Session, Italy

本紙の配布について

本紙「FAO Newsletter」は、季刊誌「世界の農林水産—FAO ニュース—」とセットでJAICAFの会員にお送りしています。ご希望の方はJAICAFまでお申し込みください。指定場所でも配布しています。詳しくはJAICAFウェブサイトをご覧ください。

メールニュース配信のお知らせ

FAO日本事務所では、FAOに関する各種情報をEメールで不定期に配信しています。ご希望の方は下記までご連絡ください。

FAO-Japan-Info@fao.org

テレフード募金にご協力を

募金は、アジアやアフリカの食料不足の地域で、貧困農民の食料増産を支援する「テレフード・プロジェクト」に使用されます。

※振替手数料無料。ご寄付は税金控除の対象となります。

郵便振替口座

00140-1-29732

FAO 飢餓撲滅草の根募金



発行：(社)国際農林業協働協会（JAICAF）

〒107-0052

東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階

TEL：03-5772-7880

E-mail：fao@jaicaf.or.jp

URL：www.jaicaf.or.jp

共同編集：宮道 りか、Linda Yao（FAO日本事務所）

森 麻衣子、廣瀬 ちづる（JAICAF）

翻訳協力：大軒 恵美子 ほか

デザイン：岩本 美奈子、藪内 新太

News source：www.fao.org

この用紙は再生紙を使用しています

FAO
Newsletter

Apr. 2009

vol.37